

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期における世界経済は 2008 年秋に顕在化した世界同時不況を脱し、一定の回復を見せております。しかしながら、欧州での金融不安が完全には払拭されず、米国の住宅や雇用等の景気指標に翳りが見えはじめ、世界景気回復の中心的な役割を担っている中国では株価指数の下落が顕著となる等、今後の世界経済の持続的回復には未だ不安定要因が潜んでいるとの見方が根強く残っております。

このような経済情勢ではありますが、当第1四半期のエレクトロニクス市場は回復基調が継続し、デジタル AV 機器、スマートフォンを中心とした携帯電話等の民生用機器のみならず自動車分野及び産業機器関連分野での多くのセット製品(最終財)の生産も堅調に推移しました。

当社の連結業績も当第1四半期のエレクトロニクス市場の動向を反映し、連結売上高 2,219 億 25 百万円(前年同期 1,815 億 46 百万円、前年同期比 403 億 79 百万円増)、営業利益 202 億 9 百万円(前年同期 36 億 45 百万円の損失、前年同期比 238 億 54 百万円増)、税引前四半期純利益 188 億 18 百万円(前年同期 54 億 18 百万円の損失、前年同期比 242 億 36 百万円増)、当社株主に帰属する四半期純利益 145 億円 23 百万円(前年同期 32 億 16 百万円の損失、前年同期比 177 億 39 百万円増)、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 112 円 59 銭(前年同期 24 円 93 銭の損失)となりました。

当第 1 四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、それぞれ 92 円 1 銭及び 117 円 3 銭であり、前年同期比 5.5%及び 11.8%の円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 93 億円、営業利益で約 32 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前第1四半期 (2009.4.1~2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1~2010.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	181,546	100.0	221,925	100.0	40,379	22.2
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 3,645	△ 2.0	20,209	9.1	23,854	-
税引前四半期純利益(△損失)	△ 5,418	△ 3.0	18,818	8.5	24,236	-
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△ 3,216	△ 1.8	14,523	6.5	17,739	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額:						
— 基本	△ 24円 93銭		112円 59銭			
— 希薄化後	△ 24円 93銭		112円 50銭			

<製品別売上高の概況>

製品区分	前第1四半期 (2009.4.1~2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1~2010.6.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	28,812	15.9	37,985	17.1	9,173	31.8
インダクティブ・デバイス	24,758	13.6	32,513	14.6	7,755	31.3
その他受動部品	26,653	14.7	34,583	15.6	7,930	29.8
受動部品計	80,223	44.2	105,081	47.3	24,858	31.0
記録デバイス	62,854	34.6	71,668	32.3	8,814	14.0
その他磁気応用製品	24,076	13.3	28,594	12.9	4,518	18.8
磁気応用製品計	86,930	47.9	100,262	45.2	13,332	15.3
その他	14,393	7.9	16,582	7.5	2,189	15.2
連結合計	181,546	100.0	221,925	100.0	40,379	22.2
海外売上高(内数)	158,509	87.3	194,519	87.7	36,010	22.7

当第1四半期より製品区分の変更を行っております。詳細につきましては12ページのセグメント情報及び14ページの連結補足資料をご参照ください。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ②インダクティブ・デバイス③その他受動部品で構成され、売上高は、1,050億81百万円(前年同期802億23百万円、前年同期比31.0%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は379億85百万円(前年同期288億12百万円、前年同期比31.8%増)となりました。セラミックコンデンサの販売が携帯電話をはじめとした通信機器、自動車及び自動車関連機器、産業機器向けで増加したこと、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサにおいては、産業機器向けで販売が増加したことが増収の主な要因です。

インダクティブ・デバイス事業の売上高は325億13百万円(前年同期247億58百万円、前年同期比31.3%増)となりました。主要セット製品である薄型テレビをはじめとしたデジタルAV機器、携帯電話、自動車の各市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されております。高周波部品の売上高は、主に通信機器市場向けの販売増により前年同期比で増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの売上高は主に自動車及び産業機器市場向けの増収により前年同期比で増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス②その他磁気応用製品で構成され、売上高は1,002億62百万円(前年同期869億30百万円、前年同期比15.3%増)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は716億68百万円(前年同期628億54百万円、14.0%増)となりました。HDD市場の回復に伴い、HDD用ヘッドの需要が増加したことによる販売増加がその主な要因です。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成されております。電源の売上高は、主に産業機器市場向けの販売増により前年同期比で増加しました。マグネットの売上高は、主にHDD市場向け及び自動車向けの販売増により前年同期比で増加しました。記録メディアの売上高は、前年同期比で減少しました。

(3)その他

その他はエネルギーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)等で構成され、売上高は165億82百万円(前年同期143億93百万円、前年同期比15.2%増)となりました。

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の1,585億9百万円から22.7%増の1,945億19百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の87.3%から0.4ポイント増加し87.7%となりました。詳細については13ページの連結補足資料をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第 1 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1 兆 538 億 40 百万円	(前期末比	3.4%減)
・株主資本	5,155 億 32 百万円	(同	5.2%減)
・株主資本比率	48.9%	(同	0.9 ポイント減)	

当第 1 四半期末の資産は、前期末と比較して 376 億 18 百万円減少しました。現金及び現金同等物ならびに短期投資が総じて 70 億 93 百万円、有形固定資産が 131 億 73 百万円、その他の資産が 131 億 95 百万円それぞれ減少しました。

負債は、前期末と比較して 94 億 62 百万円減少しました。未払費用等が 51 億 58 百万円、長期借入債務が返済を主な要因として 32 億 19 百万円それぞれ減少しております。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 282 億 24 百万円減少しました。増益基調にあることからその他の利益剰余金が 105 億 12 百万円増加しましたが、主要取引通貨である米ドルに対する円高により外貨換算調整額が悪化したことから、その他の包括利益(△損失)累計額が 389 億 49 百万円減少しております。

(2) 当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,879	21,096	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,520	△ 1,288	26,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,765	△ 4,107	△ 6,872
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△ 1,764	△ 7,535	△ 5,771
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 7,640	8,166	15,806
現金及び現金同等物の期首残高	165,705	132,984	△ 32,721
現金及び現金同等物の期末残高	158,065	141,150	△ 16,915

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 22 億 17 百万円増加し 210 億 96 百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は 181 億 99 百万円増の 144 億 86 百万円、減価償却費は 11 億 77 百万円減の 187 億 89 百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産の増加 204 億 62 百万円に対し、売上債権が 148 億 52 百万円、仕入債務が 86 億 86 百万円及び未払費用等が 69 億 49 百万円それぞれ減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 262 億 32 百万円減少し 12 億 88 百万円となりました。短期投資の売却及び償還の増加 236 億 34 百万円が主な減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の収入から当第 1 四半期は支出に転じ、その変動額は 68 億 72 百万円となりました。前年同期は短期借入債務の増減(純額)に係る収入 119 億 27 百万円に対し、配当金の支払 77 億 39 百万円等で 27 億 65 百万円の収入でしたが、当第 1 四半期は配当金の支払 37 億 60 百万円等で 41 億 7 百万円の支出となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

<2011年3月期の連結見通し>

2011年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

科 目	期	2011年3月期 予想	2011年3月期 予想	2010年3月期 実績	2010年3月期対比 増減	
		2010年7月発表	2010年4月発表		金 額	増減率(%)
		金 額	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
売 上 高	億円	8,800	8,800	8,089	711	8.8
営 業 利 益	億円	620	620	258	362	140.6
税 引 前 当 期 純 利 益	億円	600	600	219	381	173.9
当社株主に帰属する当期純利益	億円	450	450	135	315	232.8
固 定 資 産 の 取 得	億円	750	750	644	106	16.5
減 価 償 却 費	億円	820	820	838	△ 18	△2.1
研 究 開 発 費	億円	530	530	539	△ 9	△1.7

【注記】

当社グループが現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の見込み等に関する情報に基づき、それらに搭載される電子部品の需要を見直した結果、2010年4月30日時点の予想と比較して、大きな変化は無いとの予測に基づく業績見通しであります。

(為替の見通し)

* 当第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル 87 円、対ユーロ 113 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4 . 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1 株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の配当見通しにつきましては次のとおりです。

(単位:円)	2011 年 3 月期 見通し	2010 年 3 月期 実績
中間配当	40.00	30.00
期末配当	40.00	30.00
年間配当	80.00	60.00